

提 言 書

東京弁護士会

会 長 瀧 上 玲 子 殿

2017年8月7日

期成会代表幹事 小 林 政 秀

第1 はじめに

私達期成会は、若手弁護士について、就職状況はやや改善が見られるものの希望した事務所に入れず、就職した事務所には事務処理の方法その他に問題があり早期に事務所を移籍すると言った問題が発生していることを知り、こうした状況に対して弁護士会が適切に対応する必要があると考えた。

そこで、このような若手のほか、即独、のき弁と言われる若手も含めて、まず若手弁護士が置かれている状況を知るために東弁新進会員活動委員会が実施してきた「弁護士就業問題等に関するアンケート」の分析と早期に事務所を移転した若手弁護士等からの聞き取りを行った。その上で、7月4日、「若手弁護士の現状と未来」と題するシンポジウムを開催し、上記アンケートの分析結果と聞き取りの結果を報告して、より多くの会員と問題点の認識を共通にするとともに、パネルディスカッションにより、いくつかの項目について問題点を鮮明にし、その対策の検討を試みた。

このような調査、分析とシンポジウムを経た結果として、別紙の「若手支援についての提言」をするものである。

第2 明らかとなった課題

前記調査、分析及びシンポジウムを通して明らかとなった課題は次のとおりである。

1 就職段階での採用条件の明示の必要性

東弁のアンケートでは「内定を受けた事務所に勤務条件を明示されたか」との問に対して68期では79.2%が明示されたと回答している。しかし、給与についてはほぼ説明されているものの、それ以外の条件については明示が不十分であったり、全く明示されていないと思われるものもある。期成会の聞き取りでは、問題があると思われる事務所では大雑把な条件は明示されているが詳しくはない。勤務時間が説明と実体とかけ離れている例もある。

そうした実態を考慮すると採用条件の明示は必要と考えられるが、弁護士会はこれにどう対応すべきか。

2 OJTの必要性

即独、のき弁、問題があると思われる事務所が新人を指導しない等のケースについて、OJT不足が深刻である。期成会の聞き取りでは、即独、のき弁の人は、そもそも仕事が少ないため事件処理を経験できないだけでなく、顧客との接し方についても指導を受けられていない。問題があると思われる事務所では、事件処理の指導がなされず放置されている例や事件が極めて限定されていて他の事件を経験できない例もある。

これらの若手に対する弁護士会のOJTはどうあるべきか。

3 事務所の移籍に対する支援の必要性

期成会の聞き取りでは、若手弁護士が問題があると思われる事務所に入ってしまった、その事務所に在籍することを苦痛に感じて事務所をやめてしまうケースが多かった。また、東弁のアンケートでも5年以内に事務所を移籍したことがあるとの回答（独立等含む）が50%前後ある。

移籍する場合に、次の事務所が決まるまでの間、一時的に置いてもらえる止まり木的な事務所が欲しいとの要望が強かった。また、移籍について相談できる弁護士会の窓口が欲しいという声もあった。

これに弁護士会はどのように対応すべきか。

4 問題があると思われる事務所対策について

期成会の聞き取りでは、問題の内容として、若手の指導をしない、深夜まで仕事をさせる、非弁提携が疑われる、インターネット集客を行い依頼者との打ち合わせをしない等多数の問題点があった。

このような問題事務所に対して弁護士会はどのように対応すべきか。

5 若手を孤立化させず、会員間の絆を強めることについて

若手が二分化しているとの指摘もある。1つは普通の事務所に入所できた若手と、もう1つは即独、のき弁、問題があると思われる事務所に入所してしまった若手である。後者の人達は相談できる人もなく孤立化しがちである。

これに対して弁護士会はどのような対応をすべきか。

第3 提言

以上の課題をふまえて、期成会は別紙のとおり提言をする。

若手支援についての提言

- 1 若手弁護士の就職段階での採用条件の明示について
 - (1) 採用予定の事務所に採用条件の明示を求めるべきであり、明示すべき事項は別紙のように詳細であるべきである。
 - (2) 明示すべき時期は、就職活動や求人が相当早くから行われていることに照らせば、できるだけ早期が望ましいが、遅くても採用面接時以前でなければならない。
 - (3) 明示すべきであることは、東弁がガイドラインを作成することと併せて採用事務所に対する研修、広報により周知、徹底すべきである。

会規化すれば、それが義務となるから効果は期待できるが、直ちに義務化することには異論もあり得るので、現実的な方法からスタートするのが適切であろう。
 - (4) 日弁連のひまわり求人の採用条件の明示が不十分という声もある。日弁連に対し十分な採用条件の明示を実現するよう提言すべきである。
- 2 事務所の移籍に対する支援について

一時的になら居てもらってもいいという協力事務所を募集しておいて、移籍希望者の一時的受入れをそこに依頼することが考えられる。その場合、協力事務所に経済的負担が生ずるケースでは弁護士会が協力事務所に対し若干の資金的援助をすることも検討すべきである。

また、若手が移籍する場合の悩みについて相談できる窓口を設置するか、会員サポート窓口など既存の窓口の相談対象範囲を拡大すべきである。
- 3 OJTについて
 - (1) OJTを受けられない若手の声として、事件処理について相談できる弁護士が欲しいという要望が多い。現在、クラス別研修やチューター制度があるが、特にチューター制度についてさらに広報を充実させて周知を図るほか、既に法律相談の一部で行われている専門分野毎のアドバイザー制度を拡充し、対象分野を広げるとともに若手からの相談にも対応できるようにすべきである。その際、アドバイザーの名前、期を明示して相談しやすくすべきである。

- (2) 生の事件を経験できる点で法律相談が重要である。若手会員総合支援センターで「若手会員向けOJT法律相談会」が実施されているが昨年度は5回だけであった。この拡大が望まれる。また、蒲田法律相談センターでの「若手会員同席相談」の充実も望まれる。

一般相談や特別相談については相談件数が減少している。相談に対して若手とベテランとの二人体制で臨めば若手に対するOJTになるのでOJTの視点からも相談件数の増加が望まれる。

増加のためには、法律相談料を下げるか、思い切って無料にすることも考えられる。また、他方、相談料は有料にして、より質の高いサービスを提供することによって他の相談とは差別化をしていくことも考えられる。

今後の法律相談のあり方としていずれが適切かは十分検討する必要がある。

4 問題があると思われる事務所対策について

- (1) そのような事務所に入所しないようにするための対策としては、前述の採用条件の明示が有効である。
- (2) 入所してしまってからそのような事務所であるとわかった若手が事務所を移籍しようとする場合、相談できる窓口を創設等することと、移籍までの間、先程の止まり木の事務所を確保することが有効である。
- (3) そのような事務所自体の改善策としては、特に非弁提携などの取締を強化すべきである。

5 若手会員を孤立化させず、会員どうしの絆を強めることについて

法律研究部、会派の各種企画、弁護団活動等を弁護士会が広報をして、そこに若手会員が参加できる情報を提供すべきである。

以上

勤務条件についての開示事項 (一試案)

弁護士会への所属 東京 第一東京 第二東京 自由に選択

勤務地 転勤の有無 無 有

弁護士数 (日本資格のみ) 名

期の構成 期(人) 期(人) 期(人)

男女の構成 男性 名 女性 名

事務職数 名 うち男性 名 女性 名

取扱事件 (最大5件選択) *50音順

- IT関連 医療過誤(患者側) 医療過誤(病院側) エンターティメント(スポーツ含)
外国人の人権 外国法 海事・航空 家事 企業法務・商事 行政 金融 刑事
建築 高齢者 公害・環境 交通事故 交通事故以外の事故
子どもの人権 涉外 消費者被害 倒産(大型破産・企業再建) 倒産(クレサラ)
税務 生活保護 セクハラ・DV 相続 知的財産権 犯罪被害 不動産関係
民暴 離婚 労働(使用者側) 労働(労働者側) その他()

特定の取扱分野が占める割合 (ある特定取扱分野が1/3以上を占めているか)

占めていない 占めている(→分野名 割合:約割)

事件指導体制 原則として、先輩弁護士との共同受任 原則単独受任だが、自由に先輩弁護士と相談できる その他()

個人事件の受任 可 許可制 相談制 不可 その他()

個人事件を受任した場合、事務所に納付する報酬の割合 割

弁護士会委員会への参加の可否 自由 制限あり() その他()

弁護士会会派への参加の可否 自由 制限あり() その他()

勤務日 平日のみ 各人の自由 その他()

勤務時間 定めている(時~時)

各人の自由(若手の概ねの勤務時間帯時~時)

その他()

収入 給与 月額万円(額面) →ボーナス含めた年収万円
ボーナス 有(万円) 無 状況による

経費分担 → 一定額(万円) 売上の一定割合(%)

その他()

諸費用の負担 ①弁護士会費 事務所 個人 ②通勤費 事務所 個人

年金・健康保険 厚生年金 国民年金 被用者健康保険 国民健康保険

「弁護士就業状況等調査」の報告

2017年7月4日 期成会

東京弁護士会新進会員活動委員会は新規登録時及び登録5年目にアンケートを実施している。

これは、一斉登録時や倫理研修時等に実施したもので、回収率が新規登録時で約80%、登録5年目で約50%強と、弁護士に対するアンケート回収率としては極めて高いものになっている。新規登録者については、一斉登録後に登録した弁護士の実情が分からないといった不十分点はあるものの、それを補って余りある貴重なデータであるといえる。

現在、公表されているものは、新規登録時につき60～68期(66・67期除く)、5年登録時につき55～62期である。

各期の質問事項がやや異なっているなど厳密な対比ができない部分もあるが、新規登録時の各期毎の変化、登録5年経過による状況変化を把握することができるので、分析を行った。

本報告は、公表された「アンケート分析結果」を元に、期成会が独自に分析を行ったもので、分析の責任は期成会にある。

【アンケート回収率】

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
回答数	374	362	330	301	225	253	177
回収率	84.6%	85.6%	87.1%	80.9%	81.8%	79.4%	56.9%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期
回答数	80	170	118	94	120	223	269	190
回収率	51.3%	83.3%	56.7%	51.4%	47.2%	61.9%	64.5%	51.7%

【参考】(LIBLA掲載)

- ・「弁護士就業問題等に関するアンケート」－分析結果の紹介と今後の課題－
60・64期新規登録時の分析(LIBLA2013年8月号44頁)
- ・弁護士就業問題等に関するアンケート－アンケートの紹介と分析結果について－
61・65期新規登録時の分析(LIBLA2014年4月号50頁)
- ・弁護士就業状況アンケート 分析と集計
60・61・64・65期新規登録時の分析(LIBLA2015年4月号16頁)

【目次】

- 第1 弁護士自身の状況
1 勤務形態(P2) 2 弁護士業務による年収(額面)(P3) 3 借入(P5)
- 第2 新規登録時の「就職活動」
1 訪問希望先への連絡手段(P5) 2 就職活動の内容(P5)
- 第3 新規登録後の事務所移転等
1 新規登録者の場合(P8) 2 登録5年目の場合(P8)
- 第4 将来に対する意識等
1 弁護士の将来(P11) 2 専門分野(P12) 3 東弁の委員会への参加(P13)
4 東弁の会派への参加(P14)

第1 弁護士自身の状況

1 勤務形態

(1) 新規登録の場合

「事務所勤務弁護士」が最も多い。平均は84.2%となっており、各期で大きく変動はしていない。

但し、「個人事件の受任が自由」という率が50%台から80・90%台へと増えている。これは、給与が減少傾向にある反面、個人事件受任を自由として減少分をカバーしようとするものと思われる。

勤務条件に満足している率は60%弱である(平均58.7%)。これをどのように評価するかは意見の分かれるところであろうが、4割の者は満足していないというのは、まだまだ新人の希望が満たされる状況にはないというべきと思われる。この点に関し、登録5年目で、「現在の所属事務所が1か所目」という率は平均50.3%であり(下記(2))、おそらく不満等の事情で半分が事務所を移転していることがわかる。

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
事務所勤務弁	85.6%	88.1%	87.5%	83.7%	82.7%	83.6%	78.5%	84.2%
(個人事件 可 (自由))	53.0%	50.0%	59.0%	64.5%	92.0%	60.1%	84.9%	66.2%
(勤務先へ報酬 を納める)			49.1%	46.8%	44.4%	50.4%	58.7%	49.9%
(弁護士会費 自分負担)	56.4%	59.9%	47.0%	49.2%	52.7%	47.9%	74.8%	55.4%
(勤務条件(総 収入を含む)に 満足している)	52.7%	65.8%	58.7%	54.2%	61.2%	58.0%	60.4%	58.7%

(2) 登録5年目の場合

新規登録時と同じく、「事務所勤務弁護士」が最も多く、平均51.2%である。

この点、新規登録時が平均84.2%であるのと比較すると、明らかに比率が下がっている。独立等によるものである。

また、「個人事件の受任が自由」という率は平均75.0%で、各期による大きな変動はないが、新規登録者の同比率が上昇傾向にあるのと異なる。

勤務条件に満足している率は平均55.4%で、新規登録者より若干低い程度である。

なお、現在の所属事務所が何か所目かにつき、1か所目(登録時から移転していない)は平均50.3%であり、約半分が5年以内に移転していることがわかる。

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
事務所勤務弁	42.5%	55.9%	54.2%	63.8%	53.3%	51.6%	48.0%	40.5%	51.2%
(個人事件 可 (自由))	70.6%	73.7%	76.0%	80.6%	69.7%	73.9%	76.0%	79.2%	75.0%
(勤務先へ報酬 を納める)	60.7%	68.4%	60.0%	54.8%	50.0%	68.5%	68.4%	50.7%	60.2%
(弁護士会費 自分負担)	61.8%	66.3%	61.3%	77.4%	72.4%	68.7%	66.7%	58.4%	66.6%
(勤務条件(総 収入を含む)に 満足している)	55.9%	46.3%	49.3%	51.6%	62.6%	57.4%	57.4%	62.3%	55.4%

現在所属する事務所は、新規登録後何か所目の事務所か

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
1か所目	51.3%	48.8%	55.9%	52.1%	52.5%	52.4%	42.8%	46.8%	50.3%
2か所目	38.8%	33.5%	28.0%	29.8%	31.7%	31.4%	26.4%	35.8%	31.9%
3か所目以上	10.0%	24.8%	12.7%	16.0%	13.3%	13.9%	28.6%	14.7%	16.8%

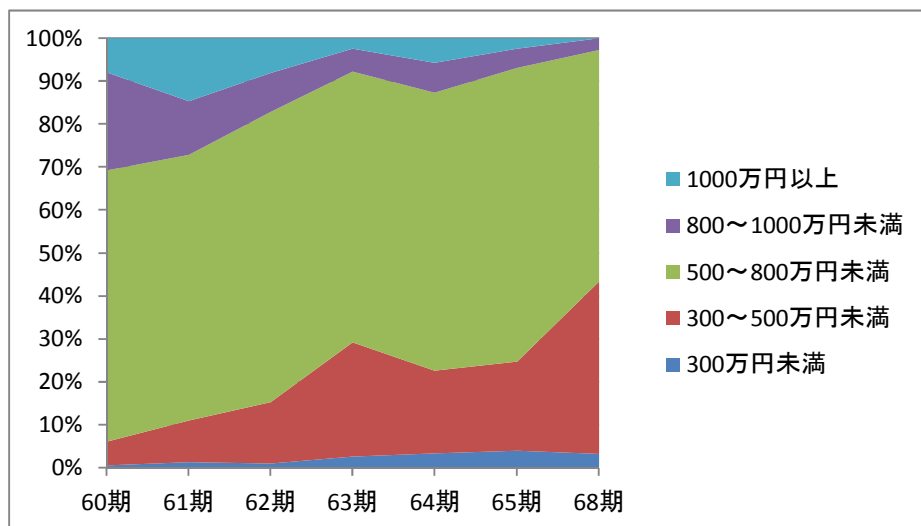
2 弁護士業務による年収(額面)

(1) 新規登録の場合

「弁護士業務による年収(額面)」(これは額面で、経費を控除したものではない)は明らかに減少している。

どの期も最も多い範囲は500～800万円未満であるが、500万円未満の推移を見ると、60・61期が10%以下だったのに対し、63～65期では20%前後となり、68期では30%強(37.3%)となっている。

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
300万円未満	0.5%	1.1%	0.9%	2.3%	2.8%	3.5%	2.8%	2.0%
300～500万円未満	5.1%	8.8%	12.2%	23.3%	16.0%	18.4%	34.5%	16.9%
<500万円未満の小計>	5.6%	9.9%	13.1%	25.6%	18.8%	21.9%	37.3%	18.9%
500～800万円未満	58.3%	55.8%	58.0%	55.5%	53.8%	60.7%	46.3%	55.5%
800～1000万円未満	21.1%	11.3%	7.8%	4.7%	5.8%	4.0%	2.3%	8.1%
1000万円以上	7.2%	13.1%	6.9%	2.0%	4.7%	2.0%	0.0%	5.1%



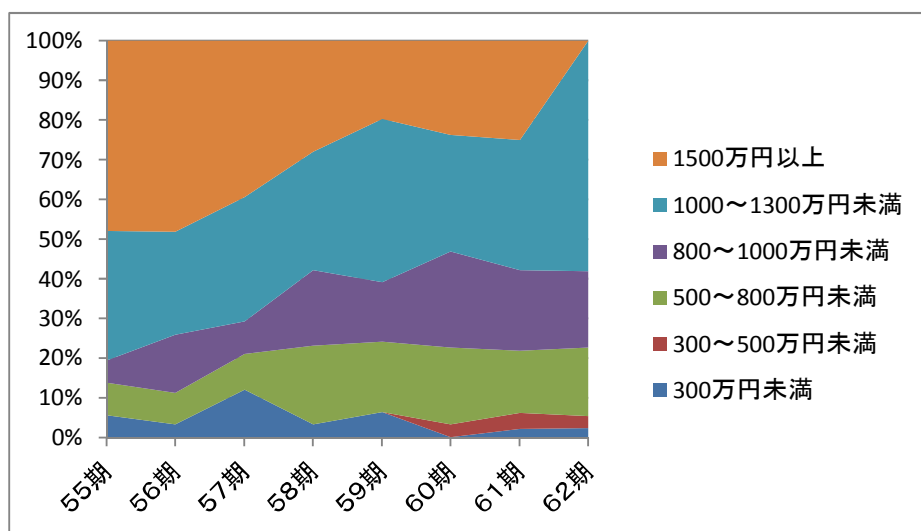
(2) 登録5年目の場合

登録5年目となると、最も多い範囲は1000万円以上となり、新規登録時よりも増加している。この点からして弁護士経験を積むことによって、年収(売上)が増加していくことがわかる。

他方、期による減少傾向は見られ、1000万円未満の推移を見ると、55～57期が20%前後なのに対し、58～62期では30%前後～40%となっている。

また、62期については、「年収(額面)」とともに、「弁護士業務による所得(売上ないし給与と売上の合計額-経費)」のアンケートも取っている。当然のことであるが、「年収」よりも「所得」は低くなり、最も多い範囲は「年収」が1000万円以上なのに対し、「所得」は500～800万円未満となっている。

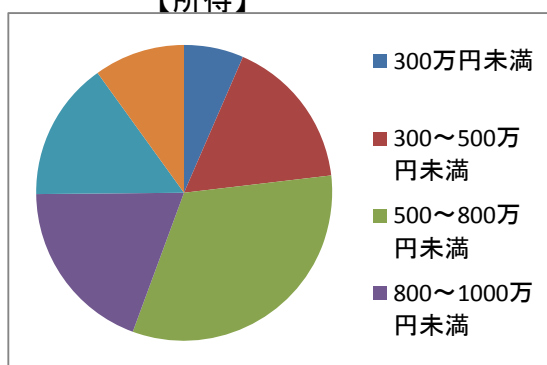
登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
300万円未満						0.1%	1.5%	2.1%	4.9%
300～500万円未満	5.1%	2.9%	10.2%	3.2%	5.8%	2.7%	2.6%	2.6%	
500～800万円未満	7.6%	7.1%	7.6%	19.1%	15.8%	15.7%	10.4%	14.7%	12.3%
800～1000万円未満	5.1%	12.9%	6.9%	18.1%	13.3%	19.7%	13.4%	16.3%	13.2%
<1000万円未満の小計>	17.8%	22.9%	24.7%	40.4%	34.9%	38.2%	27.9%	35.7%	30.3%
1000～1300万円未満	30.0%	22.9%	26.3%	28.7%	36.7%	23.8%	21.6%	49.5%	54.8%
1500万円以上	43.8%	42.4%	33.1%	26.6%	17.5%	19.3%	16.4%		



弁護士業務による所得(売上ないし給与と売上の合計額-経費)

62期5年目	年収	所得
300万円未満	2.1%	5.2%
300～500万円未満	2.6%	13.2%
500～800万円未満	14.7%	25.8%
800～1000万円未満	16.3%	15.3%
1000～1300万円未満	49.5%	12.1%
1500万円以上		7.9%

【所得】



3 借入

「弁護士登録までに、奨学金など学業に関連して借入をしたか(修習時も含む)」との質問は、60～62期(5年登録時の質問)、65・68期(新規登録時の質問)に対してなされている。ロースクール制度での「新」修習は60期から始まり、貸与制は65期から始まっている(70期まで)。給付制時代の60～62期では30%前後、貸与制時代の65・68期では80%前後が借入をしている。ロースクール時での借入に加え、貸与制によってほとんどの者が借入をしていることがわかる。

なお、日弁連の修習生に対するアンケート調査(HP掲載)によると、65期(回収率35.87%)では85.1%、66期(回数率41.8%)では80.7%が貸与を受けている(無回答含む)。このアンケートは修習生の生活実態を知るために貴重なものとなっている(日弁連HPで「修習実態」「生活実態」で検索すると表示される)。

		登録5年目時			新規登録時	
		60期	61期	62期	65期	68期
弁護士登録までに、奨学金など学業に関連して借入をした(修習時も含む)		22.9%	34.6%	33.7%	86.1%	74.6%
(借入した場合の借入額)	200万円未満	29.4%	5.4%	20.3%	6.4%	
	200～400万円未満	33.3%	17.2%	43.8%	32.9%	
	400～600万円未満				17.9%	
(借り入れした場合の現在残高)	200万円未満	32.3%	29.8%	39.1%		3.0%
	200～400万円未満	12.9%	19.0%	23.4%		52.3%

％の母数は借入者数

第2 新規登録時の「就職活動」

1 訪問希望先への連絡手段

訪問希望先への連絡手段はメールが圧倒的で、電話や手紙を利用していない率(下記表では「0か所」)が半分近くになっている。

また、「こちらからの連絡にまったく応答しない事務所は、申込みの何割ありましたか」という質問に対し、最も多い回答が「1割未満」で、20～30%前後となっている。逆に言えば、1割以上の事務所が70%程度いるということであり、修習生からの連絡に対しまったく応答しない例が多いともいえる。

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
訪問希望先への連絡手段	メール 1～5か所		26.1%	21.5%	20.3%		33.3%	33.9%
	メール 6～10か所		21.7%	19.3%	13.3%		15.9%	14.7%
	メール 11～20か所		17.5%	17.6%	17.3%		17.9%	15.3%
	電話 0か所		27.1%	40.6%	44.2%		48.8%	49.2%
	手紙 0か所		36.6%	47.0%	45.8%		39.3%	53.1%
こちらからの連絡にまったく応答しない事務所	1割未満			18.8%	28.2%		28.4%	37.3%

2 就職活動の内容

(1) 「就職活動」として何か所訪問したか

訪問か所は4～7か所とする回答が多く、期による変動は余り見受けられない。

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
「就職活動」として何か所訪問したか	1か所	1-5か所	5.3%	7.0%	6.6%	11.6%	5.0%	15.3%
	2～3か所	所	17.7%	17.9%	15.0%	16.0%	18.0%	14.7%
	4～7か所	43.3%	35.2%	38.2%	36.9%	32.4%	32.3%	32.8%
	1～7か所の計	43.3%	58.2%	63.1%	58.5%	60.0%	55.3%	62.8%

(2) 「就職活動」・内定の時期

就職活動時期・内定時期とも多いのは修習時期(～第4クールまで)であるが、活動時期が早まる傾向とともに、選択型修習後も活動を続けている例が多くなっている。

就職活動時期は、早まる傾向にある。合格発表前～修習開始前までを見ると、60期50%弱→61～63期50～70%台→64～68期80・90%台と増加している。これに対応し、修習開始前に内定を得られる率も60～65期までは20%前後だったのが、68期では28.1%と増えている。

他方、なかなか内定が得られず、選択型修習以降も就職活動をしている率が増えている。60・61期が5%前後だったのに対し、63・64期は30%台となり、65・68期では若干下がったものの20%前後となっている。これに対応し、選択型修習以降に内定した率も、60・61期では10%弱だったのに対し、63期以降は20%弱～30%強と増えている。

ア 「就職活動」をしていた時期はいつか(複数回答可)

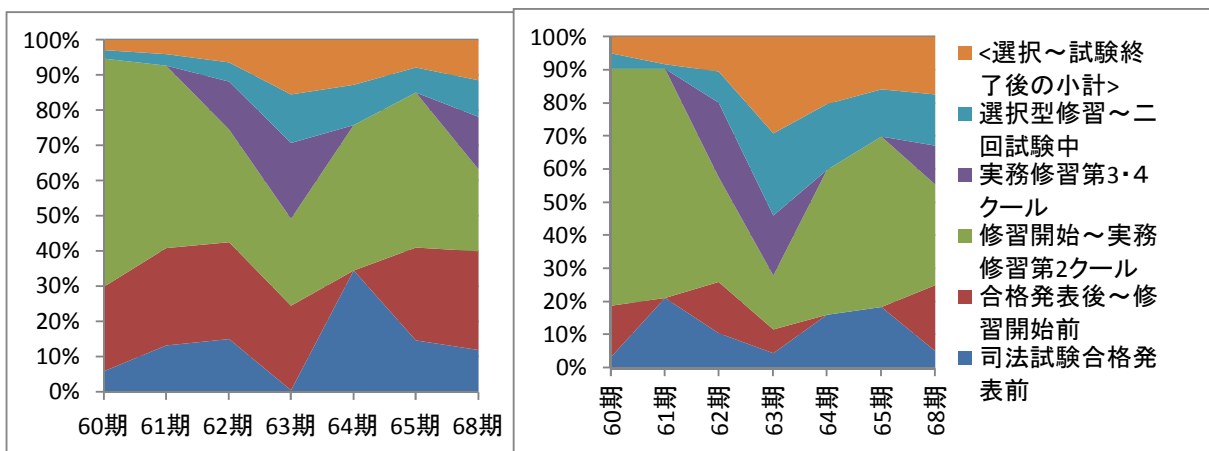
項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
「就職活動」をしていた時期はいつか(複数回答可)	司法試験合格発表前	9.6%	20.2%	28.2%	1.0%	85.3%	35.3%	26.6%
	合格発表後～修習開始前	38.2%	42.1%	51.2%	56.5%		64.2%	62.7%
	<発表前～修習開始前の小計>	47.8%	62.3%	79.4%	57.5%	85.3%	99.5%	89.3%
	修習開始～実務修習第2クール	103.5%	79.2%	59.7%	58.1%	101.8%	106.5%	52.5%
	実務修習第3・4クール			25.5%	50.5%			33.3%
	選択型修習～二回試験中	3.8%	5.0%	10.3%	32.2%	28.4%	17.0%	23.2%
	二回試験終了後	0.8%	1.0%	1.5%	4.0%	2.7%	2.0%	2.3%
<選択～試験終了後の小計>	4.6%	6.0%	11.8%	36.2%	31.1%	19.0%	25.5%	

イ 内定を受けた時期はいつか

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
内定を受けた時期はいつか	司法試験合格発表前	3.2%	19.1%	10.6%	5.6%	18.7%	20.4%	5.6%
	合格発表後～修習開始前	14.7%		15.8%	9.0%			22.5%
	修習開始～実務修習第2クール	68.7%	62.6%	32.4%	20.3%	50.7%	56.7%	34.3%
	実務修習第3・4クール			22.7%	22.9%			13.5%
	選択型修習～二回試験中	4.3%	1.1%	9.7%	30.9%	23.1%	15.9%	17.4%
	二回試験終了後	0.5%	6.4%	0.9%	5.6%	0.4%	1.5%	2.2%
	<選択～試験終了後の小計>	4.8%	7.5%	10.6%	36.5%	23.5%	17.4%	19.6%

<就職活動の時期>

<内定の時期>



(3) 就職活動での情報源・負担

就職活動での情報源は、弁護士会の説明会や弁護士会・事務所のホームページが多い。他方、就職活動で負担と感じた点は、移動による出費・日程調整・情報不足が多い。修習地が遠隔地の場合、上京するための出費や日程調整が大きな負担となっていることがわかる。その負担軽減のため、修習地にかかわらず、ホームページやメールなどを通じ、十分な就職情報が得られることが重要となるが、情報不足を負担と感じるものが3～4割いるところからして、十分な情報が伝えられていないことがわかる。

ア 司法修習中の「就職活動」の情報源は何か(複数回答可)

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
司法修習中の「就職活動」の情報源は何か(複数回答可)	日弁連主催の就職説明会	26.2%	48.2%	20.6%	29.6%	53.8%	64.7%	23.7%
	各弁護士会の就職説明会	13.6%		32.1%	27.2%			28.2%
	日弁連等のホームページ	37.7%	110.5%	91.2%	79.7%	112.0%	123.9%	54.2%
	各法律事務所のホームページ	61.2%		57.0%	44.5%			37.3%

イ 司法修習中の「就職活動」で負担と感じた点は何か(複数回答可)

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
司法修習中の「就職活動」で負担と感じた点は何か(複数回答可)	移動等による出費	34.5%	28.3%	40.0%	36.2%	35.1%	47.3%	42.4%
	日程調整	33.7%	34.1%	33.0%	33.6%	31.1%	33.8%	27.1%
	情報不足	41.2%	43.5%	38.2%	39.2%	40.0%	35.8%	30.5%

(4) 就職活動で要求されるもの

就職活動において、司法試験やロースクールの成績表を求められることが大半(80%弱)となっている。また、筆記試験を課されたものも半数に及んでいる(68期だけの質問)。合格者増・就職希望者増の中で提出を求めるようになったものであろうが、年配の者には、「弁護士は成績じゃないだろう」という違和感を持つ者もいるところである。

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期
司法試験の成績表の提出を求められたか	はい		新70.3%	72.4%	77.4%		85.6%	76.8%
ロースクールの成績表の提出を求められたか	はい		新66.7%	新78.1%	新78.2%		78.1%	76.8%
筆記試験を課されたか	はい							50.8%

(5) 勤務条件の明示

68期において、「内定を受けた事務所に勤務条件を明示されたか」との質問がなされ(他の期にはない)、79.2%が「はい」と回答している(「いいえ」は16.9%)。

明示された条件の内容は、自由記載のため、統計的はわかりづらいが、給与についてはほぼ説明されているものの、他は勤務時間(勤務日含む)・個人事件受任の可否・会費負担等に止まるのが多いようである。その点からして、勤務条件が十分に示されたとは言いがたく、幅広い提示が求められる。

給与	勤務時間	会費負担	個別受任	福利厚生	勤務地	交通費	研修	登録費用
94.0%	38.1%	20.2%	17.9%	13.1%	4.8%	3.6%	2.4%	1.2%

* 自由回答したものにつき、項目・比率をまとめた(母数は回答者数)

第3 新規登録後の事務所移転等

1 新規登録者の場合

新規登録者(現在、独立開業弁護士以外の場合)が、独立開業(事務所変更)を考えているかとの質問に対しては、考えているとの率が60・61期が10%台なのに対し、62期～が30%前後と増えている(但し、64期は4.6%と極めて低い)。勤務条件に満足しているという率は各期とも60%弱であり(第1-1(1)), 不満をかかえている者(約40%)の一定部分が新規登録早々に独立・移転を考えているともいえる。

項目		60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
現在、独立開業弁護士以外の場合、独立開業(事務所変更)を考えているか→考えている		12.3%	17.4%	28.5%	30.2%	4.6%	29.4%	36.0%	22.6%
(考えている場合の時期)	5年未満	40.0%	33.7%	66.7%	44.0%	42.6%	40.7%	44.4%	44.6%
	5～10年未満	30.6%	37.3%	29.2%	34.1%	30.9%	47.5%	41.3%	35.8%
(考えている場合の事務所形態)	個人事務所	25.6%	28.9%	37.5%	42.9%		25.4%	46.0%	34.4%
	同期などとの共同経営事務所	61.0%	62.7%	54.2%	47.3%		28.8%	33.3%	47.9%
(考えている場合の独立開業に当たっての情報源、複数回答可)	まだ情報を得ていない	5.6%		50.0%	46.2%		30.5%	61.9%	38.8%
現在、組織内弁護士以外の場合、組織内弁護士になる、なろうを考えたことがあるか→ある		20.5%	28.2%	12.1%	12.6%	20.0%	17.4%	15.6%	18.1%

2 登録5年目の場合

(1) 移籍・独立等

「現在所属する事務所は、新規登録後何か所目の事務所か」という質問に対しては、半分(平均50.3%)が1か所目としており、期による変動はない。そして、「これまで別の法律事務所へ移籍したことがあるか」という質問に対しては、30%前後の者が「ある」と答えている。つまり、新規登録から5年後、半分は当初の事務所から移籍(約30%)・独立等(約20%)したといえる。

ア 現在所属する事務所は、新規登録後何か所目の事務所か

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
1か所目	51.3%	48.8%	55.9%	52.1%	52.5%	52.4%	42.8%	46.8%	50.3%
2か所目	38.8%	33.5%	28.0%	29.8%	31.7%	31.4%	26.4%	35.8%	31.9%
3か所目以上	10.0%	24.8%	12.7%	16.0%	13.3%	13.9%	28.6%	14.7%	16.8%

イ これまで別の法律事務所へ移籍したことがあるか

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
ある	27.4%	35.0%	27.0%	31.3%	29.8%	21.1%	34.6%	32.8%	29.9%

(2) 別の法律事務所に移籍した場合

別の法律事務所に移籍した場合についての質問である。

情報をどこから得たかについては、弁護士会や法律事務所のホームページという回答が多い。新規登録の場合も弁護士会主催の説明会と併せて、ホームページが貴重な情報源となっており(第2 2(3))、ホームページ等による情報提供を充実することが求められる。

旧事務所を移籍した理由、新事務所を選択した理由ともに、事務所内での人間関係・待遇・業務内容が大きな理由となっている

ア 移籍したことがある場合、「就職活動」する際、どこから情報を得たか

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
弁護士会HP (日弁連・単位会)	60.0%	62.5%	40.7%	52.0%	40.6%	51.1%	34.4%	37.1%	47.3%
各法律事務所のHP	20.0%	16.7%	22.2%	16.0%	18.8%	19.1%	17.2%	21.0%	18.9%

イ 移籍したことがある場合、旧事務所を移籍しようとした理由(複数回答可)

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
事務所内での人間関係	35.0%	33.3%	33.3%	56.0%	31.3%	46.8%	32.2%	30.6%	37.3%
待遇面	25.0%	16.7%	11.1%	8.0%	15.6%	19.1%	21.5%	24.2%	17.7%
業務内容	35.0%	33.3%	25.9%	40.0%	31.3%	29.8%	19.3%	35.5%	31.3%

ウ 移籍したことがある場合、新事務所を選択した理由(複数回答可)

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
事務所内での人間関係	20.0%	35.4%	37.0%	36.0%	31.3%	27.7%	16.1%	24.2%	28.5%
待遇面	20.0%	18.8%	11.1%	28.0%	15.6%	25.5%	12.9%	27.4%	19.9%
業務内容	40.0%	39.6%	29.6%	36.0%	31.3%	36.2%	12.9%	35.5%	32.6%

エ 移籍したことがある場合、移籍した事務所で満足しているか

他の事務所に移籍した結果、新事務所に満足している率は平均73.8%であり、現在、勤務弁護士である者が満足している率が平均55.4%であるのと比較すると高くなっている。事務所移転によって、多くの方(3/4%)が満足した事務所に移ることができたと感じていることがわかる(もっとも移転後も1/4が不満を持っているともいえる)。

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
はい	60.0%	79.2%	77.8%	92.0%	59.4%	76.6%	71.0%	74.2%	73.8%

【事務所勤務弁護士の場合】勤務条件(総収入を含む)に満足しているか(上記第1 1(2))

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
満足している	55.9%	46.3%	49.3%	51.6%	62.6%	57.4%	57.4%	62.3%	55.4%

(3) 独立開業の希望

東京都内での独立開業(移籍ではない)を考えているかについては、20%前後が考えていると答えている(期による変動はないと思われるが、若干減少傾向にあると考えることもできる)。

独立の場合の事務所形態は、「個人事務所」と「同期などとの共同経営事務所」がほぼ同じといえる(期によるバラツキはある)。また、その際の情報源は同期や先輩・後輩弁護士が多い。

ア 現在、独立開業弁護士以外の場合、東京都内での独立開業を考えているか

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
いる	23.3%	29.9%	24.8%	24.7%	16.3%	21.5%	19.7%	13.9%	21.8%

イ 東京都内での独立開業を考えている場合、その時期

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
5年未満	19.0%	46.3%	40.0%	40.0%	41.2%	42.5%	24.4%	60.1%	39.2%
5～10年未満	9.5%	22.0%	28.0%	30.0%	29.4%	47.5%	46.7%	17.4%	28.8%

ウ 東京都内での独立開業を考えている場合、その事務所形態

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
個人事務所	38.1%	43.9%	56.0%	30.0%	11.8%	50.0%	33.3%	69.6%	41.6%
同期などとの共同経営事務所	23.8%	41.5%	36.0%	50.0%	41.6%	50.0%	68.9%	26.1%	42.2%

エ 東京都内での独立開業を考えている場合、独立開業に当たっての情報源(複数回答可)

項目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
同期の弁護士	41.2%	58.5%	28.0%	60.0%	38.2%	32.4%	68.9%	52.2%	47.4%
先輩・後輩の弁護士	29.4%	87.8%	-	-	64.7%	38.0%	53.3%	52.2%	54.2%

(4) 組織内弁護士への希望

「現在、組織内弁護士以外の場合、組織内弁護士になる、なろうを考えたことがあるか」との質問に対しては、新規登録者も登録5年目も20%前後で大きな変動はない。

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
ある	20.5%	28.2%	12.1%	12.6%	20.0%	17.4%	15.6%	18.1%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
ある	18.8%	22.4%	22.9%	14.9%	22.5%	21.9%	27.1%	21.6%	21.5%

第4 将来に対する意識等

1 弁護士の将来

弁護士の将来については、「明るい」という率は少なく(新規登録者で平均14.3%, 登録5年目で平均6.0%),「どちらでもない」という率が半分を占める。

他方, 弁護士になって良かったかという質問に対しては, 「良かった」という率が新規登録者で平均62.8%, 登録5年目で平均58.5%と多数を占めている。司法試験・二回試験を乗り越えて新規登録をした者は当然ともいえるが, 5年経過後も, 若干減ったとはいえ, 6割弱が「良かった」と思っていることは重要である。弁護士会として, この気持ちをより増やしている施策が求められる。

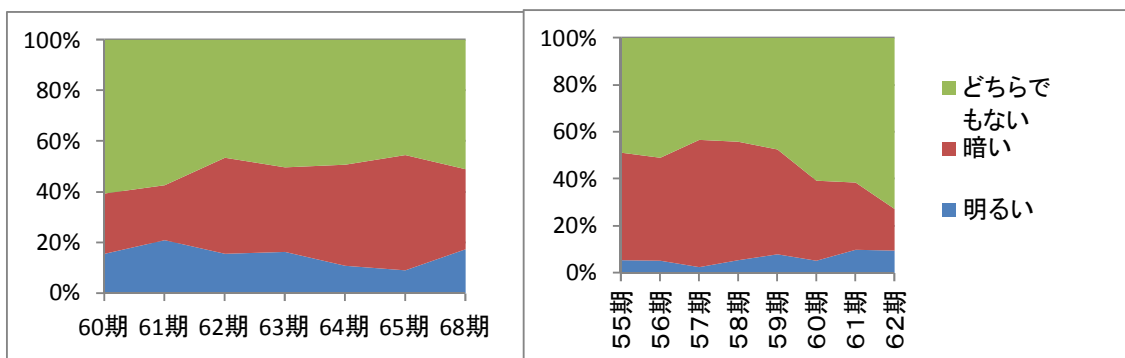
(1) 弁護士の将来は明るいと思いますか

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
明るい	15.0%	19.9%	14.2%	15.6%	10.2%	8.5%	16.9%	14.3%
暗い	22.5%	20.4%	34.2%	31.6%	38.2%	43.3%	30.9%	31.6%
どちらでもない	58.0%	54.4%	42.1%	47.8%	47.1%	43.3%	50.0%	49.0%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
明るい	5.0%	4.7%	2.5%	5.3%	7.5%	4.9%	9.3%	8.4%	6.0%
暗い	41.3%	40.6%	53.3%	50.0%	42.5%	31.8%	26.8%	15.8%	37.8%
どちらでもない	43.8%	47.1%	42.4%	43.6%	45.0%	56.5%	58.0%	64.2%	50.1%

〈新規登録〉

〈登録5年目〉



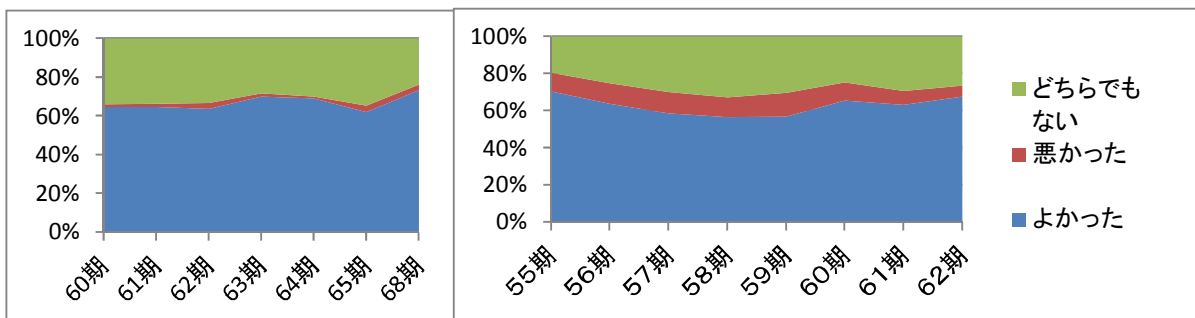
(2) 弁護士になって良かったと思いますか

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
よかった	61.0%	59.7%	57.3%	66.1%	65.3%	58.7%	71.3%	62.8%
悪かった	1.3%	1.4%	2.7%	1.7%	0.9%	3.0%	2.8%	2.0%
どちらでもない	32.1%	30.9%	30.0%	26.6%	28.4%	32.8%	23.0%	29.1%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
よかった	62.5%	58.2%	56.8%	55.5%	55.0%	61.0%	58.7%	60.0%	58.5%
悪かった	8.8%	10.0%	11.0%	10.6%	12.5%	9.0%	7.1%	5.3%	9.3%
どちらでもない	17.5%	22.9%	28.8%	31.9%	29.2%	22.9%	27.1%	23.3%	25.5%

〈新規登録〉

〈登録5年目〉



2 専門分野

将来の展望に関する質問になるが、「専門にしたい分野がありますか」という質問に対しては、新規登録・登録5年目ともに「ある」という回答が平均60%前後を占める。特に新規登録者については「ある」という回答が増えており、60期が3割弱なのに対し、65・68期は7割台となっている。そして、具体的専門分野としては、「企業法務」が最も多い40%前後となっている(複数回答可)。

他方、登録5年目には、「現在、専門分野がありますか」という質問も行っており、平均62.8%が「ある」と答えている(分野としては「企業法務」が多い)。

以上からして、企業法務等の専門分野志向が強く、実際にも、多くの者が専門分野を持っているという認識を持っているといえる。

ア 将来専門にしたい分野がありますか

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
ある	29.7%	53.6%	66.0%	68.8%	67.1%	76.6%	78.7%	62.9%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
ある	38.8%	34.1%	68.6%	67.0%	62.5%	56.1%	63.2%	60.0%	56.3%

イ 現在、専門分野がありますか

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
ある			45.8%	69.1%	63.3%	65.5%	66.2%	66.8%	62.8%

ウ 弁護士会等の専門分野研修へ参加したいと思いませんか、参加していますか

専門化志向に関し、弁護士会が行っている専門分野研修への参加志向は強い。

新規登録者では9割以上が参加希望(「ぜひとも」「都合が合えば」)を有しているし、登録5年目を見ると、実際にも6割前後が参加している。今後、これらのニーズに合うよう、専門分野研修の充実が望まれる。

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
ぜひとも参加したい	37.2%	39.0%	53.0%	59.1%	57.8%	54.2%	51.1%	50.2%
都合が合えば参加したい	54.8%	45.3%	38.5%	36.2%	37.3%	41.3%	41.0%	42.1%
<計>	92.0%	84.3%	91.5%	95.3%	95.1%	95.5%	92.1%	92.3%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
参加している	57.5%	58.8%	65.3%	64.9%	65.8%	60.5%	34.6%	44.7%	56.5%
都合が合えば積極的に参加したい	12.5%	9.4%	12.7%	16.0%	28.3%	13.0%	37.2%	30.0%	19.9%
<計>	70.0%	68.2%	78.0%	80.9%	94.1%	73.5%	71.8%	74.7%	76.4%

3 東弁の委員会への参加

東弁の委員会への参加につき、新規登録者の平均86.0%は参加希望（「ぜひとも」「都合が合えば」）を有している。他方、登録5年目を見ると、実際に参加しているのは、平均37.4%と減少しているが、「都合が合えば積極的に参加したい」を加えると、平均57.6%となり、依然、参加希望は強いといえる。この点、参加希望が多く、なかなか参加できないという不満も聞くところであり、定員増・入れ替え（参加実績に応じる）などを検討する必要があろう。

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
ぜひとも参加したい	21.7%	19.1%	35.8%	43.9%	50.2%	46.3%	43.3%	37.2%
都合があえば参加したい	54.3%	44.5%	53.9%	48.8%	43.6%	47.8%	48.9%	48.8%
<上記2回答の小計>	76.0%	63.6%	89.7%	92.7%	93.8%	94.1%	92.2%	86.0%
参加する気はない	1.3%	1.4%	2.4%	2.3%	2.7%	1.0%	5.1%	2.3%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
積極的に参加している	25.0%	20.0%	29.7%	36.2%	29.2%	22.0%	27.5%	27.9%	27.2%
やむを得ず参加している	12.5%	5.3%	12.7%	10.6%	10.0%	12.1%	11.9%	6.8%	10.2%
<上記2回答の小計>	37.5%	25.3%	42.4%	46.8%	39.2%	34.1%	39.4%	34.7%	37.4%
参加していないが、都合が合えば積極的に参加したい	10.0%	15.9%	9.3%	16.0%	10.8%	14.3%	46.1%	38.9%	20.2%
参加していないし、これからも（あまり）参加したくない	11.3%	13.5%	11.9%	16.0%	15.0%	13.0%	7.8%	12.6%	12.6%

4 東弁の会派への参加

東弁の会派への参加につき、新規登録者の平均64.1%は参加希望(「ぜひとも」「都合が合えば」)を有している。他方、登録5年目を見ると、実際に参加しているのは、平均40.0%と減少しているが、「都合が合えば積極的に参加したい」を加えると、平均52.0%となり、依然、参加希望は強いといえる。

近年、会派離れも言われているが、新規登録者も登録5年目もともに5割以上が参加希望を有しているのであり、会派による諸活動の充実・積極勧誘などが望まれる。

新規登録	60期	61期	62期	63期	64期	65期	68期	平均
ぜひとも参加したい	9.9%	10.5%	17.0%	17.3%	22.2%	18.4%	28.7%	17.7%
都合があえば参加したい	33.2%	22.7%	51.5%	60.8%	53.3%	53.2%	50.0%	46.4%
<上記2回答の小計>	43.1%	33.2%	68.5%	78.1%	75.5%	71.6%	78.7%	64.1%
参加する気はない	6.4%	8.3%	21.5%	15.3%	18.2%	23.4%	18.0%	15.9%

登録5年目	55期	56期	57期	58期	59期	60期	61期	62期	平均
積極的に参加している	23.8%	15.9%	22.9%	17.0%	13.3%	15.2%	16.0%	14.7%	17.4%
やむを得ず参加している	26.3%	15.9%	22.9%	26.6%	26.7%	25.6%	21.2%	15.8%	22.6%
<上記2回答の小計>	50.1%	31.8%	45.8%	43.6%	40.0%	40.8%	37.2%	30.5%	40.0%
参加していないが、都合が合えば積極的に参加したい	3.8%	18.8%	5.1%	8.5%	5.0%	6.3%	24.2%	24.2%	12.0%
参加していないし、これからも(あまり)参加したくない	22.5%	25.9%	30.5%	29.8%	33.3%	28.7%	31.2%	32.6%	29.3%